

## 4. 府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

- ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営
- サービス向上へのあくなき挑戦
- 徹底したICTの活用
- 民間の活力を引き出す取組み
- 広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み

# ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

平成27年度市政改革の基本方針（案）による効果見込額 566億円

## 施策・事業のゼロベースの見直し

- ・ 聖域を設けることなくゼロベースで点検・精査  
削減効果見込額 277億円

## 補助金等の見直し

- ・ 市民視点から有効性・妥当性を検証  
削減効果見込額 12億円

## 未利用地の有効活用等

- ・ 周辺のまちづくりに寄与する観点にも留意しつつ、計画的に売却を推進  
売却収入目標額 209億円

## 広告事業の推進等

- ・ 市の保有資産を最大限に活用した広告事業の推進等  
収入目標額 9億円

## 市民利用施設のあり方の検討

- ・ 市民利用施設の見直し実施計画（平成25年2月）の推進  
削減効果見込額 2億円

## 人事・給与制度改革

- ・ 給与カットの継続実施  
削減効果見込額 57億円

（参考）「市政改革プラン」による平成24～26年度累計効果見込額は1,532億円

現役世代への  
重点投資

市民生活の  
安全・安心の確保

財政の健全化

# サービス向上へのあくなき挑戦（市民利用施設など）

これまでのやり方にとらわれることなく、徹底したサービス改革を行い、  
利用者の視点に立った自治体トップレベルのサービスをめざす

## ○ 市民利用施設におけるサービス向上

### ■ 開館日・開館時間の拡充やトイレの改修等（2億 600万円）

- 天王寺動物園のお盆期間等の夜間開園（ナイト・ズー）
- 天王寺動物園・天王寺公園のトイレの改修・美装化、案内サインの充実
- クレオ大阪子育て館の年末年始以外の開館
- 地域図書館・都島区民センターの公衆無線LANの整備 など

## ○ その他のサービス向上

### ■ 地下鉄事業「実感できるサービスアップ」

- 新** ➢ PiTaPa「トリプル10キャンペーン」の実施
  - ・ PiTaPa導入「10周年」にあたり、5,000円以下のご利用に対する割引率を「10%アップ」（10%→20%、運賃割引総額：26億円）
  - ・ 平成27年9月から平成28年6月までの「10カ月間」限定実施
- 新** ➢ 国内外のお客様に対する案内サービスを充実（1,900万円）
  - ・ 全駅の全改札口にタブレット端末を配置
- 清潔感のある快適なトイレへの改善（9億1,800万円）
  - ・ 地下鉄全112駅（今里筋線を除く）において整備完了 など

### ■ 事業所機能を充実させ市民サービスを向上

- 建設局方面管理事務所（道路・河川・下水道など）に公園事務所を編入し、方面管理事務所長のマネジメントのもと、市民窓口機能を充実させるとともに、緊急時の対応を強化

# 徹底したICTの活用

最先端ICT装備都市をめざし、徹底したICTの活用を促進し、  
市民サービスの向上と行政運営の効率化に取り組む

## ■ 平成27年度大阪市ICT活用関連予算 (39億3,100万円)

➤ 5つの柱のもと、全庁的なICTの活用を促進

### I 最先端ICT装備都市への挑戦 (2,000万円)

◆膨大な都市インフラの維持管理、防災・安全対策等、大都市が抱える課題解決のため、最先端ICTの活用促進

- ICTを活用した都市インフラ維持管理システム基礎調査
- ICTを活用した都市の防災・安全向上実証調査

◆情報収集の利便性向上を図り、市民サービスの向上につなげる

- 図書館、区民センター等への公衆無線LANの整備



### II 新しい公共 (1,200万円)

◆新しい公共を促進するために有効なICTの活用促進

- 市民協働促進・公共アプリケーション開発促進支援
- 行政情報の見える化促進



### III オープンデータの推進 (1,600万円)

◆オープンデータ利用促進と民間企業の参画促進のための会議開催

- オープンデータ・カタログサイトの構築
- オープンデータ・カンファレンスの開催



### IV モバイル・ファースト (1,600万円)

◆スマートフォンで市民に情報提供促進、タブレット端末活用による業務改善

- スマートフォン向け情報提供促進
- 外出先におけるタブレット利用による業務効率化
- 庁内情報端末ハイブリッドタブレット化による業務効率化



### V 教育ICT (38億6,300万円)

◆学校教育分野でのICT活用により、校務効率化、学校教育の質の向上、子どものICT活用力の向上

- 学校教育ICT活用【再掲】
- 校務支援ICT活用【再掲】



# 民間の活力を引き出す取組み（民間開放など）

「民間でできることは民間に」を基本に、市場メカニズムを利用した最適なサービスを調達

## ○ 民間移管など民間事業者参入の取組み

### ■ 市立幼稚園の民営化（ 300万円）

- 引継ぎなどの移管準備（平成28年度移管…1か所）

### ■ 公立保育所の民営化（4億3,300万円）

- 保育の引継ぎ、移管予定の保育所の整備、改修工事、土地・建物の測量や鑑定、移管先法人の公募・選定など

※平成27年度の公募から応募資格を社会福祉法人以外の株式会社等にも拡大

（平成27・28年度移管… 13か所（移管先法人選定済）  
平成29年度移管 …… 10か所程度予定（平成27年度着手）

## ○ 特区制度を活用した取組み

### ■ 公設民営学校等の設置（ 1,300万円）【再掲】

### ■ 全国初「地方税ゼロ」の制度の活用推進【再掲】

## ○ 民間の柔軟かつ優れたアイデアや活力を導入

### ■ 天王寺動物公園における民間活力導入

- 公園エントランスエリア等において、リニューアルによる新たな魅力・賑わい創出及び維持管理を民間事業者により一体的に実施（平成27年10月事業開始）

- 動物園への民間活力導入について検討・調査を実施【再掲】

### ■ 大阪城公園におけるパークマネジメント事業

- 世界的な観光拠点とするため、民間事業者による一体的なマネジメントを実施（平成27年4月事業開始）

### ■ 民間事業者を活用した課外授業（ 400万円）【再掲】

# 広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携に向けた取組み

府市統合本部で取りまとめた「経営形態の見直し検討項目」や「類似・重複している行政サービス」の基本的方向性の実現に向け、具体的な取組みを進める

## 新たな経営形態に向けて

一般廃棄物焼却処理	大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合設立（26年11月） （27年4月事業開始予定）	
	【27年度】	【めざす姿】
地下鉄	民営化に向けた準備 （資産価値の確定等）	株式会社化
バス	大阪シティバス(株)への 一括譲渡に向けた準備	事業譲渡
一般廃棄物収集輸送	新たな経営形態への移行に 向けた手法の検討	新たな経営形態 （民間化）への移行
博物館	地独法人化に向けた準備	地方独立行政法人化
下水道	維持管理の包括委託を継続 新組織設立に向けた準備	新組織による運営 公共施設等運営権制度 の導入
水道	公共施設等運営権制度の 活用に向けた準備	運営会社への事業移管 将来の府域一水道

## 統合・連携に向けて

消防	府市消防学校の一体的運用の実現 （26年4月）	
信用保証協会	府市保証協会合併の実現（26年5月） （大阪信用保証協会による事業実施）	
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管 （27年8月移管予定）	
特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管 （27年度移管準備、28年4月移管予定）	
	【27年度】	【めざす姿】
病院	住吉母子医療センター（仮称） 建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合準備	住吉母子医療センター（仮称）開設 経営統合
工業研究所	産業技術総合研究所との 法人統合に向けた準備	法人統合
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学
環境科学研究所	公衆衛生研究所との統合・ 地独法人化に向けた準備	統合・ 地方独立行政法人化

その他の項目でも、基礎と広域の役割分担を踏まえ、府市の連携により、新たな大都市制度を見据えた取組みを進める

# 5. 大阪の再生に向けた自治の仕組みの実現

○大阪にふさわしい大都市制度の実現

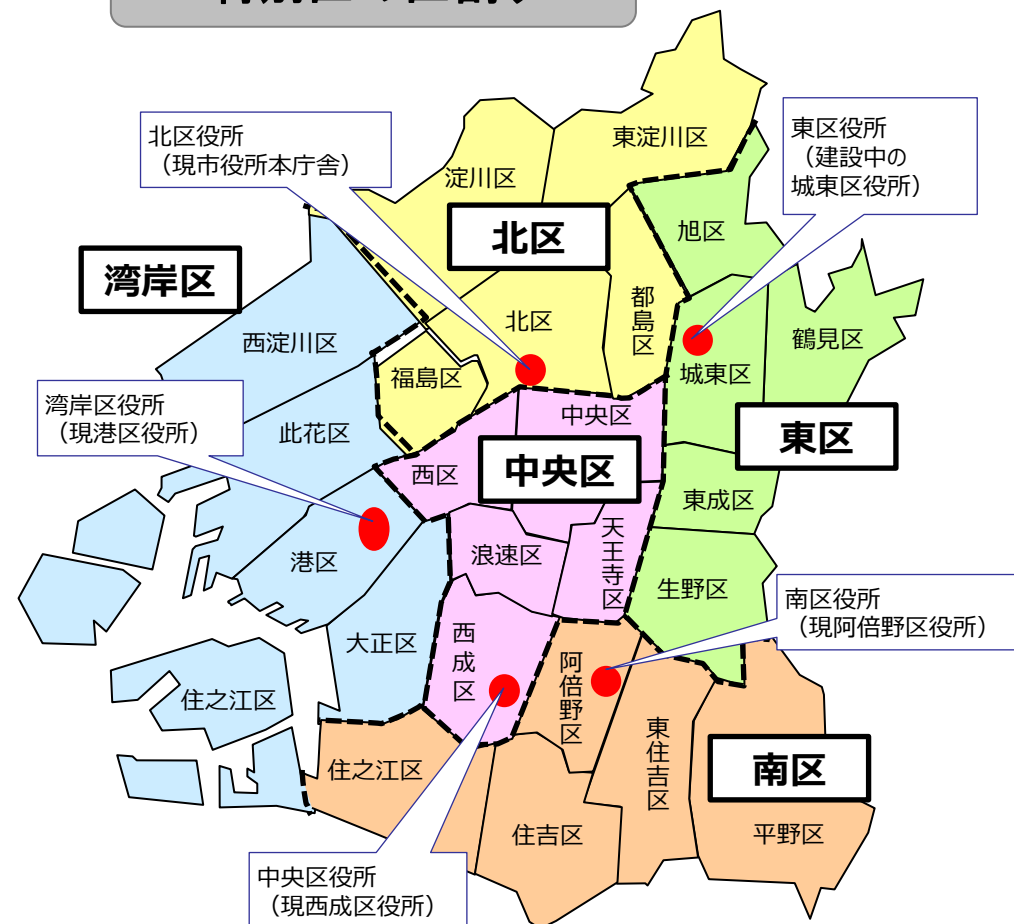
# 大阪にふさわしい大都市制度の実現①

- ・特別区設置協議会において、「特別区設置協定書」を策定
- ・2月議会に協定書議案を提出、議会の承認、住民投票を経て、平成29年4月の特別区移行をめざす

## 特別区の名称と区域

名称	区域
北区	大阪市都島区、北区、淀川区、東淀川区及び福島区の区域
湾岸区	大阪市此花区、港区、大正区、西淀川区及び住之江区(南港北1～3丁目、南港東2～9丁目、南港中1～8丁目及び南港南1～7丁目の区域に限る。)の区域
東区	大阪市城東区、東成区、生野区、旭区及び鶴見区の区域
南区	大阪市平野区、阿倍野区、住吉区、東住吉区及び住之江区(湾岸区の区域となる区域を除く。)の区域
中央区	大阪市西成区、中央区、西区、天王寺区及び浪速区の区域

## 特別区の区割り



※現在の区役所等は、特別区の主たる事務所及び支所等となり、窓口業務などを引き続き行う。



# 大阪にふさわしい大都市制度の実現②

## 特別区と大阪府の事務分担

### 《大阪市と大阪府の役割分担を明確化》

～住民自治の充実 二重行政の解消～

#### 【特別区】

- 公選区長と区議会のもと、中核市並みの権限を基本  
加えて、住民に身近な事務は、指定都市権限や都道府県権限であっても特別区が担う

#### 【大阪府】

- 府市で担ってきた広域機能を府に一元化  
大阪全体の成長、都市の発展、大阪全体の安心・安全に関する事務は大阪府が担う

➡ それぞれの権限・財源に応じた“財政調整制度”と“職員体制”を構築

[今後の流れ]

